

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年5月10日 第6号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2022年第1四半期の実質可処分所得は前年同期比1.2%減

4月27日付RBKが伝える連邦国家統計局のロシア連邦社会・経済情勢レポート(2022年3月期)によると、2022年第1四半期の実質可処分所得は前年同期に比べて1.2%減少する可能性がある。政府付属金融大学のアレクサンドル・サフォノフ教授は、この数字は微々たるものだが、これは始まりに過ぎないと指摘する。同教授によると、今後はインフレ率の上昇に伴い所得の落ち込みも深刻化する見通し。3月にはインフレ加速により年金も実質減少した。連邦国家統計局が発表した4月第3週(4月16~22日)の物価上昇率は0.25%で、前週に比べて若干加速している。

約60万人が休業もしくは失業の恐れ

4月28日付コメルサントによれば、与党統一ロシア幹部のアンドレイ・トゥルチャク議員が、ロシアから撤退する外国企業の従業員約60万人が休業もしくは失業のリスクに晒されていると発言した。ロシアにおける外国企業の従業員数は約200万人とされている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

Trafigura、ロスネフチからの原油購入を停止

4月27日付OilCapital.ruによれば、大手石油トレーダーであるTrafigura(本社シンガポール)は、2022年5月15日までにロスネフチからの原油購入を完全に停止し、石油製品については購入量を「欧州の消費者に不可欠な量」まで減らすと発表した。同社は、原油購入以外にもロスネフチとの協力案件があり、2020年末にはロスネフチの大規模プロジェクトであるヴォストーク・オイル・プロジェクトの10%の権益を70億ユーロで獲得した。また、2017年8月には、ロスネフチ、Trafigura、UCP Investment GroupによるコンソーシアムがインドのNayara Energy(インドで2番目に大きなヴァディナル製油所を傘下にもつ)の株式98.26%を取得している。

Wintershall社CEO、ロシアとドイツの協力の時代は終焉

4月29日付OilCapital.ruによれば、ガスプロムの長年のパートナーであるドイツの石油ガス会社Wintershall Deaのマリオ・マーレンCEOが、ロシアは欧州企業との協力関係において一線を越えてしまったため、同国と「従来通りビジネスを継続」することはもはや不可能であるとの見解を示した。同CEOによると、同社はロシア関連資産につき15億ユーロの損失を計上した。マーレン氏は、ロシアの同社資産が接収されることはなく、ロシア政府が引き続き契約上の義務を履行するものと期待している語り、ロシアの合併事業における同社の持株に関しても、ロシア政府が両国間の投資保護協定を遵守することへの期待を表明した。Wintershallはロシアとドイツを繋ぐガスパイプライン「ノルドストリーム1」と「ノルドストリーム2」の建設に参加し、「ノルドストリーム1」の権益15.5%を保有している。

TotalEnergies、ヤマルLNGプラントからのLNG供給を継続

4月29日付OilCapital.ruによれば、フランスのTotalEnergiesのパトリック・プヤヌCEOは「制裁に抵触しない限り、

当社は引き続き契約上の義務を履行していく」と語った。また同CEOは、アルクチクLNG2プラントが完工するか否か、現時点では明言できないと述べた。同社はアルクチクLNG2の株式の10%を保有している。3月23日、同社は、ロシア事業の段階的な停止ならびに同プロジェクトをはじめとする各事業への新規投資の中止を発表した。さらに、今後はロシア産石油及び石油製品の購入に関する新規契約の締結や現行契約の延長を行わず、ロシアにおける潤滑油生産事業も停止することを決定した。

インド政府、ロスネフチの株式とサハリン1の権益拡大を自国企業に提案

4月29日付OilCapital.ruによれば、The Economic Timesが複数の関係者の話として報じたところによると、インド石油・天然ガス省は、BPが保有するロスネフチの株式の取得について評価するよう同国の国営企業に求めている。また同紙によると、インド政府は同国の石油・ガス会社ONGC Videshに対し、エクソンモービルが保有するサハリン1プロジェクトの権益を取得する可能性についても検討するよう提案したという。ウクライナ情勢を受け、BPの取締役会は、ロスネフチ（2013年以降、BPが株式の19.75%を保有）及び同社との合弁企業（3社）からの出資引き揚げを発表した。エクソンモービルも3月初めにサハリン1プロジェクト（同社は権益の30%を保有）からの撤退を発表した。

2022年4月のロシアの原油生産量 前月比で8.7%低下

ロシアでは4月の26日間の平均日産量が前月比で約8.7%減の137万tとなった。これは、ウクライナ侵攻にともなう制裁措置を背景とするものである。ロシアの大手石油会社の中では、ロスネフチの生産量の減少幅が最も大きく、約20%減の日産37万tとなった。ロスネフチの生産量はさらに減少する傾向にあり、4月26日には日産36万7,000tとなった。

※情報源：2022.04.29 Neftegaz.ru、コメルサント

ガспロムの2022年1～4月のガス生産量は2.5%、旧ソ連域外向け輸出量は26.9%減少

4月29日付Neftegas.ruによれば、速報値によると2022年1月1日～4月30日のガспロムのガス生産量は前年同期比2.5%（45億m³）減の1,754億m³であった。同社の輸送システムから国内市場に供給されたガスの量は同3.7%（44億m³）減の1,145億m³（同社自身が発表した数値ではない）、旧ソ連域外向け輸出量は同26.9%（184億m³）減の501億m³であった。同社では、契約上の義務を完全に履行し、顧客の発注に従いガスの供給を続けているとしている。一方、同社とCNPCの間で締結された長期契約に基づく幹線パイプライン「シベリアの力」による中国向けガス輸出量は前年同期より60%近く増加した。ガспロムのガス生産量及び輸出量が減少した主な要因は天候で、今年の冬の終わりから春の初めにかけては昨年よりかなり暖かかったためとされている。地政学的情勢も大きく影響していると思われるが、同社自身はこの問題に言及せず、すべての供給は顧客の発注と契約上の義務に基づき行われていることを繰り返し強調している。

フィンランドのFennovoima、原発建設に関するロスアトムとの契約解除を発表

5月2日付Neftegas.ruによれば、フィンランドのFennovoimaが、ハンヒキビ原子力発電所1号機建設に関するロスアトムとの契約解除を発表した。契約解除の理由はウクライナ情勢に関連するリスクとされ、協力は直ちに打ち切られるという。設計、ライセンス取得、現地における作業も中止される。このプロジェクトでは、120万kWの最新ロシア型PWR（VVER-1200第3世代+）を建設する計画で、ロスアトム傘下のRAOS Projectが総合サプライヤーを務める予定となっていた。

(2)自動車

ルノー アフトヴァスの株式を自動車学術研究所NAMIIに譲渡予定

デニス・マントウロフ産業商業大臣によると、フランス自動車大手のルノーが保有するアフトヴァスの株式を5～6年以内の買い戻しオプション付きで自動車学術研究所NAMIIに譲渡する可能性を検討しているという。ルノーは、アフトヴァスを所有する合弁企業Lada Auto Holdingの67.6%を所有しており、アフトヴァスを間接的に所有している（合弁の残りのシェアはロステクが保有）。マントウロフ大臣によると、アフトヴァスの新経営陣はNAMIIがロステクと共同で任命

することになり。なお、大臣はルノーがアフトヴァスの株式を中国企業に売却する可能性については否定している。

※情報源:2022.04.27 RIA Novosti, コメルサント

※NAMIIについては次を参照。 <https://m.nami.ru/>

マントウロフ産業商業相、HyundaiとKIAは生産継続と語るも、韓国側は否定

マントウロフ産業商業大臣は、韓国のHyundai(現代自動車)とKIA(起亜自動車)、中国のHAVAL(長城汽車)はロシアでの生産を継続していると述べ、ただしその生産量は若干減少していると語った。また同大臣は、ロシアでの生産を停止した他の自動車大手についてもロシアでの事業継続について5月中に最終決定を下すことが期待され、「遅くとも6月までには何らかの合意に至らなければならない」と付け加えた。マントウロフ氏は、外国企業がロシアから撤退する場合、その現地資産の管理をロシア人経営者に移管することが可能と考えたと指摘した。それに対し、韓国の現代自動車(起亜自動車の主要株主)は、「ロシアにある当社の工場は稼働を停止しており、再開についても未定」と表明し、Hyundai及びKIAブランドの自動車の生産が継続しているとの報道を否定した。他方、Hyundai及びKIAブランドの自動車は、カリニングラードに生産拠点をもちロシアの自動車会社アフトール(Avtotor)でも委託生産されており、マントウロフ大臣の言及はここでの生産のことかと思われる。

※情報源:2022.04.28 コメルサント、Lenta.ru

2022年第1四半期に中古車価格が20～50%上昇

4月28日付コメルサントによれば、2022年第1四半期に中古車価格が20～50%上昇した。最も値上がりした車種は、Volkswagen Polo、Skoda Octavia、Skoda Rapid、Hyundai Solaris、Kia Sorento、Lada Granta、BMW 5など。通常、中古車市場の価格上昇は、新車と比べてそれほど急激ではなく、時間的にも緩やかであるが、今春はこの法則が当てはまらなかった。

(3)食品

ロシア国内飲食店、価格高騰により一部の輸入水産物の提供を中止

4月26日付Ria Novostiによれば、輸入品の供給及び国際物流の問題により、一部の水産物の価格が高騰している。そのため、ロシア国内の飲食店では、マグロやタコを中心とする一部の輸入水産物の提供中止を余儀なくされている。

油脂メーカーAAKがロシア撤退

4月27日付Ria Novostiによれば、スウェーデンの脂肪・植物油メーカーAarhus Karlshamn(AAK)は、ロシアからの撤退ならびにロシア企業との合併企業マルガロンの株式の売却を決定した。AAKは2020年3月にサンクトペテルブルグのマルガロン(マーガリン、スプレッド、製菓用油脂の製造・開発)の株式の75%を取得していた。AAKによると、ロシア市場からの撤退に伴う同社の損失は3億～3億5,000万クローネ(3,000万～3,500万ドル)に上る見込み。

モスクワ市内飲食店、輸入ワインの代わりに国産ワインを提供

4月27日付Ria Novostiによれば、物流の混乱や価格高騰の問題を受け、ロシア国内の飲食店は輸入ワインの代わりに国産ワインを提供するようになっている。モスクワ市の飲食業界オンブズマンのセルゲイ・ミロノフ氏は「ロシアのワインメーカーにとっては大きな商機が訪れている。国内メーカーが値上げしなければ、南米やイタリアのシェアを奪うことも可能だ」と述べている。

ロシア撤退に伴う米マクドナルドの損失、当初見込みの2.5倍に

4月28日付RBKによれば、ロシアからの撤退に伴うマクドナルドの損失は1億2,700万ドルに達した。当初、ロシア国内店舗の営業停止によるコストは1カ月当たり5,000万ドルと見込まれていた。

ドイツの製菓会社Hariboがロシアへの輸出を停止

4月29日付コメルサントによれば、Haribo本社はロシアへの製品輸出を当面停止するという決定を下した。だが、これがロシア市場からの撤退表明を意味するわけではない。同社の声明によると、ロシアにおける同社の事業は維持され、同社は小売業者に対し、納入契約を破棄せず、義務履行の猶予を設け、制裁を適用しないよう要請している。同社ロシア法人の2021年の売上高は21億ルーブル、純利益は1億250万ルーブルであった。

2022.05.04 Kommersant, Forbes.ru

チェコのPPF Group、ロシアのアグリビジネスから撤退

PPF Groupはロシアの農業法人RAVアグロの株式をクラスノダル地方のゼメリヌィ・レゼルヴ社に売却した。PPF Groupはロシアのアグリビジネスから完全に撤退するため数年前から売却先を探していたが、現在の危機的状況下で売却を急いだ可能性が高い。RAVアグロは現在ヴォロネジ州で穀物を栽培している(作付面積6万6,000ha)ほか、酪農も行っている。

情報源:2022.05.04 コメルサント、フォーブズ

(4)IT・ハイテク

ドローンメーカーDJIがロシア事業停止を発表

中国のドローンメーカーDajiang Innovation (DJI)はロシアとウクライナにおける事業を一時的に停止する。同社は両国における取引の停止に向けて顧客、パートナー及びその他の関係者と連携を取っていると発表した。同社は2006年に設立され本社は中国の深圳市にあり、マルチコプター、フライトコントローラー、映像機器などを製造している。Brandessenceのデータによると、2020年の世界の民生用ドローン市場における同社のシェアは56.7%(43億2,000万ドル)に達している。ロイター通信によると、DJIは同社の製品が戦闘に使用されないよう、ロシアとウクライナでの事業を一時的に停止することに決めたという。

情報源:2022.04.26 ヴェドモスチ、2022.04.27 Reuters

IT製品販売会社Elko Grupaがロシア事業売却

4月26日付ヴェドモスチによれば、ラトビアのIT製品・家電販売会社Elko Grupaは、ロシアの子会社2社(Elko Rus、アブソリュート)の売却に関する関係当局の許可を取得し、業務上及び技術的な事業分離を開始した。Elko Rusは1995年に設立され、モスクワ(本社)、サンクトペテルブルグ及びクラスノヤルスクの3カ所に拠点を置き、5,000社以上のパートナーと提携している。モスクワとサンクトペテルブルグには物流センターもある。Elko Grupaの2021年の売上高は前年比3.2%減の18億5,300万ユーロ、純利益は前年比30.4%増の3,942万9,000ユーロであった。

(5)小売

OBIがモスクワで営業再開、投資・建設会社を買収へ

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ドイツのObi GmbH(DIY用品店チェーン)は3月末にロシア事業の停止を発表し、4月半ばにはボリス・リュボシツ氏にOBIのチェーンを信託していた。4月27日、モスクワ市内ホディンスコエ・ポレのショッピングモールのOBIが営業を再開した。店舗の品揃えは変わっておらず、季節商品は若干値上がりしたが、今後の価格は対ドル為替レート及びサプライヤー次第となる。2週間前には営業再開の準備が整っていたものの、本格的な営業に向け返品管理などのシステムを稼働させる必要があった。配送など一連のサービスも再開されている。オンラインストアや他の店舗も近日中に順次営業を再開する予定。同28日には、投資・建設会社グループMAXがOBIチェーンを買収する計画が明らかになった。連邦反独占局がMAXからこのような内容の申請書を受理したという。同局は規定の手順に従って、この取引がロシアの消費財市場に与える影響を評価する。

情報源:2022.04.27 Ria Novosti、2022.04.28 コメルサント

アパレル業界で輸入代替が進む

4月29日付コメルサントによれば、今年多くの国際ブランドが撤退する可能性の高いロシアのファッション業界では、市場に生じた空白を埋めようとする新たな国内プレーヤーが登場している。小売大手ストックマンは、自社のレディー

スパレルブランドBelucciの店舗を約50店、その他にもAurana、Marco Di Radi、Peter Jorgenといったブランドでの出店を予定している。しかし、業界関係者によると、新たな小売プロジェクトの立ち上げにおける現在の主な問題は、金利が高く資金調達が難しくなっていることであるという。

ロシア国内のIKEA店舗、2022年秋までに閉店か

5月4日付RBKによれば、上記は、SNS「VKontakte」のコミュニティ「IKEA労働組合」で伝えられている内容である。閉店の理由は、近い将来、商業活動を完全に機能させるための継続的供給を確立することが不可能であるためだ。ニーナ・ハリトノヴァIKEA従業員労働組合地方支部長はRBKに対し、この情報が事実であることを認めたが、同社自身はまだこの件について何も発表していない。RBKは同社広報部に質問を送付したが、現時点で回答はない。

(6)金融

Visa、ロシア子会社の非連結化による損失が3,500万ドルに

4月27日付ヴェドモスチによれば、Visaは2022年3月31日までの3カ月及び6カ月間でロシア子会社の非連結化に伴い一般管理費に3,500万ドルの損失を計上した。また、ロシア及びウクライナの従業員を支援するための措置により2,500万ドルの件費が発生した。2021会計年度通期及び2022年度上半期の同社のロシア事業の売上高は連結純利益総額の4%であった。

DWS Group、ロシア証券投資を停止

4月27日付コメルサントによれば、ウクライナ情勢を受け、ドイツの資産運用会社DWS Groupはロシアの証券への投資を一時的に停止することを発表した。同社はDeutsche Bankのグループ企業で、2018年までは同行の一部門であった。2020年時点で同社の運用資産は10兆ドルに上っていた。

インテルロスがオレグ・ティンコフ氏の親族からTCS Groupの株式の35%を買収

4月28日付RBKによれば、ウラジミール・ポタニン氏がオーナーを務めるインテルロスが、オレグ・ティンコフ氏の親族が保有するTCS Group(ティンコフバンク、ティンコフ保険などの親会社)の株式の35%を買収することで合意した。インテルロスのプレスリリースによると、ロシア中銀がこの取引を承認している。なお、同社は取引金額を公表していない。この報道を受け、モスクワ証券取引所におけるTCSの株価は2,509ルーブルから2,880ルーブルに上昇した。Reutersによれば、4月19日、オレグ・ティンコフ氏はSNS上で「この狂気の戦争で恩恵を受ける人は1人もいない。罪のない市民や兵士が亡くなっている」と投稿し、ロシアによるウクライナ侵攻を批判していた(本誌第5号に関連記事)。

VTB、オトクリチエとロシア国立商業銀行(RNKB)と統合か

4月29日付コメルサントによれば、VTBのアンドレイ・コスチン頭取が統合を提案し、すでにプーチン大統領の承認も得ているという。ロシア国内第2の銀行であるVTBは、同じく国営銀行で西側の制裁対象となっているオトクリチエ及びRNKBとの統合によりさらに巨大になる。専門家の見解によると、統合は「従業員数千人」の解雇のリスクを伴うが、コスト削減の観点からみると合理的である。事実上、統合はオトクリチエの民営化計画の断念と銀行部門における政府の持分の拡大を意味する。

中銀、政策金利を17%から14%に引き下げ

4月29日付イズベスチヤによれば、ロシア中央銀行は主要政策金利を年率17%から14%とした。同行は、ロシア経済にとって外部環境は依然として厳しく、経済活動が大幅に制限されているとした上で、物価と金融の安定に対するリスクは高まっていないため利下げの条件が整ったと説明している。

(7)航空・観光

アエロフロート航空、SkyTeamから離脱

4月27日付イズベスチヤによれば、アエロフロート航空がSkyTeamの会員資格の一時的停止に同意した。SkyTeamは、Star Allianceに次ぐ大規模のアライアンスであり、デルタ航空、エールフランス、KLMオランダ航空、中国東方航空など世界の航空大手19社が加盟しており、これらの航空会社の航空機が17カ国以上の1,036都市に就航している。

ロシア、世界観光機関から脱退へ

4月29日付RBKによれば、世界観光機関(UNWTO)の理事会は、同機関からのロシア脱退を支持する決定を採択した。正式な脱退までには約1年を要するが、会員資格はただちに停止される。同機関のロシア代表は、この決定は「大規模な反ロシアプロパガンダ」と強調した。ロシアによるウクライナ侵攻後、グアテマラ、リトアニア、ポーランド、スロベニア、ウクライナのイニシアチブでロシアの加盟停止要請がUNWTO理事会に提出されていた。

InterContinental Hotel Group、ロシアから完全撤退の意向

4月29日付フォーブズによれば、英国の大手ホテル会社InterContinental Hotel Group (IHG)は、パンデミック以前に年間最大1億2,400万ドルを稼いでいたロシア市場から撤退しようとしている。同社はロシアで、Crowne Plaza、InterContinental、Holiday Inn、Indigoのブランド名でホテルを展開していた。Kommersant紙によると、現在、IHG社はロシアのホテルオーナーと経営契約を破棄するための交渉を行っているという。ロシアのホテル市場において、IHG社は3大国際チェーンのひとつであり、29のホテル、総客室数6,600室を運営している。3月10日、同社はロシアでの新規のホテル開設を中止すると発表していた。現在、IHG社は政治的なリスクのためロシアでの事業を完全に停止しようとしている。違約金回避のため、双方の合意により契約を終了させるためホテルオーナーと交渉する意向であるという。

(8)その他

Schneider Electric、ロシアの資産を売却へ

4月27日付コメルサントによれば、フランスの電気機器メーカーであるSchneider Electricは、ロシアにある資産を地元の投資家に売却する計画を発表した。同社の総売上上に占めるロシアの割合は最大で約2%だった。2月24日以降、同社はロシアとベラルーシへの新たな投資と電気機器の供給を停止していた。Schneider Electricは、1997年にロシアで現地法人を設立、2008年にカザンに配電機器の工場をオープンさせた。現在、同社は、両国で3,500人の従業員を雇用し、ロシア国内だけでも5カ所の工場、4カ所のエンジニアセンター、3カ所の物流センター、20カ所以上の事務所を擁している。

製薬会社、万一の事態に備え欧州製包材の代替品を模索

4月27日付コメルサントによれば、ロシアの各製薬会社は、EUからの一次包材(インスリン用ペンシリンジ及びカートリッジ、バイアル)の輸入が困難になることを危惧し、中国やロシア国内で代替品を探している。しかし、新たな素材に合わせた機器の調整や登録手続きに時間がかかるため、欧州製品を迅速に代替することは難しい。医薬品の製造に使用される素材の圧倒的大部分は輸入品で、インスリン用カートリッジの製造においては輸入品の比率が45~50%、ペンシリンジについては69~75%を占めている。さらに、ポリマーやアルミ箔は社会的に重要な製品に分類されていないことから、いつ欧州の禁輸の対象となってもおかしくない。そのため、各社は積極的に国内のサプライヤーを探しているのだ。

ロシアの映画館の半数が2カ月以内に閉館の可能性

4月27日付Cinemaowner.ruによれば、ロシア映画館協会によると、2022年3月は前年同月に比べて興行収入が44%、入場者数が49%減少した。4月半ばまでに国内の映画館の36.4%がすでに閉館した。危機の主な原因は「深刻な上映作品不足」であるという。2月24日以降、Sony Pictures、Warner Bros.、Walt Disney、Universalがロシアにおける新作の劇場公開を停止している。各映画館はソ連映画の再上映などの措置を取っているが、これでカバーできるのは逸失利益の10%以下に過ぎない。ロシア国内の映画館の就業者数は3万5,000人で、同協会は、1カ月以内

に救済措置を講じなければ夏には「救うべき者がいなくなる」と強調している。

Imperial Brands、ロシアの複数の個人に資産譲渡

4月28日付コメルサントによれば、英国のたばこ会社Imperial Brands (Davidoff、Gauloises、JPS、Fine、Westなどのブランドを展開)は、ロシアの個人4名に資産を譲渡した。Interfaxの報道によると、その一人はロシア最大のたばこ卸売業者メガポリスの関係者であるという。

化粧品会社Coty、ロシア市場から撤退

4月28日付コメルサントによれば、米化粧品大手Cotyは、ウクライナ情勢によるロシア事業の停止を発表した。同社の2021年度の総売上高に占めるロシア事業の割合は3%強であった。同社は、Bottega Veneta、Burberry、Calvin Klein、Chlo、Davidoff、Gucci、Hugo Boss、Kylie Skin、Marc Jacobs、Miu Miu、Tiffany & Co.、Max Factor、Rimmelなどのブランドの化粧品や香水を製造及び販売している。

2022.05.02 OilCapital.ru

アムステルダム港作業員がロシア産石油を積んだタンカーの荷揚げを拒否

5月2日付OilCapital.ruによれば、オランダは引き続きロシア産石油を積んだ船舶を受け入れており、同国公共放送(NOS)は本件を特別な事例と伝えたが、これに先立ちロッテルダム港でも同じタンカー(Sunny Liger)が荷揚げを拒否され、スウェーデンへの入港を止められていた。Bloombergによると、同タンカーは4月末にロシアのプリモルスク港でディーゼル燃料約6万tを積み込んだ。同タンカーはマーシャル諸島船籍であるため、EUの港への入港を公式に禁止する法的根拠はない。オランダ港湾作業員労働組合が組合員に対して荷揚げ作業を拒否するよう呼びかけたこともないという。同労組の担当者は、ロシア産石油を積んだ船舶が制裁の対象に指定されない限り、受け入れを拒否することは法的観点から非常に難しいと述べている。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

制裁による物流の混乱を不可抗力と認める法案を準備

4月27日付タスによれば、ロシア政府は議会両院と共同で、制裁による物流チェーンの混乱を企業にとっての不可抗力(Force majeure)として認める旨の法案を準備している。ニコライ・ジュラブリョフ連邦院(上院)副議長は「現在、国家院(下院)やロシア政府と共同で一連の反制裁法案に取り組んでいる。例えば、いわゆる不可抗力に関する法案だ。特定の状況下ではロシア企業は義務を遂行できなくなる可能性があり、とくに大きな要因となるのは物流チェーンの崩壊だ」と語った。不可抗力とは、政府による制限的な措置やその他の特別な措置の結果、企業が取引先との契約義務を果たせなくなることを意味する。貿易契約に関する不可抗力証明書はロシア連邦商工会議所が発行し、国内の契約については、各地域の商工会議所が発行することとなる。

ガスプロム、ブルガリアとポーランドへのガス供給を停止

ガスプロムは、4月27日付でブルガリアのBulgargaz社とポーランドのPGNiG社へのガス供給を完全に停止したことを確認した。この決定は両社がルーブル建てのガス代金支払いを拒否したことが原因である。この停止を契機として、欧州の天然ガス価格は21%上昇し、1,000m³当たり1,350ドルへ急騰した。

ハンガリーとオーストリアがガス代金の新方式を受諾との報道、オーストリア首相は否定

ハンガリーのシーヤールトー外務大臣によると、ハンガリーはロシア産ガス代金を、ガスプロムバンクの口座を介し、ユーロをルーブルに換算して支払うという新しいスキームで支払うことを受け入れ、またブルガリア経由のガスの供給も従来通り受け続けると述べた。ハンガリーの次回の支払いは5月22日に予定されている。またオーストリアの石油精製企業OMVも上記の支払い条件を受け入れたとしている。他方、上記報道に対し、オーストリアのカール・ネハンマ

一首相は自信のツイッターに「OMV社はロシア産ガスの代金をユーロで払い続ける。オーストリアはEUが共同で採択した制裁措置を遵守する」と投稿し、新方式での支払いを否定した。現在、オーストリアは天然ガス需要の約8割をロシア産に依存している。

情報源：2022.04.27 Lenta.ru、コメルサント

フィンランド、ガス代金をルーブル建てで支払わない

4月28日付ヴェドモスチによれば、フィンランド政府は、ロシア産天然ガスの代金をルーブル建てで支払わないことを決定した。4月初、フィンランドのガス会社Gasum社は、ガスプロムから契約条件の変更とルーブル建て支払手続に関する文書を受け取った。フィンランド側は、5月上旬にガスプロムへ正式に回答を送付する予定だ。

チェコ、ガス代金をルーブル建てで支払わない

4月29日付コメルサントによれば、チェコのペトル・フィアラ首相は「ロシア産ガス代金のルーブル建て支払いを拒否する。これはロシアによる恐喝以外の何物でもない」と述べた。

(2) その他制裁関連

オランダ外務省、4月27日からロシア国民に対する短期滞在ビザの発給を停止

4月26日付フォーブズによれば、在ロシア・オランダ大使館によると、オランダの外交官14人が国外退去させられたことを受け、このような決定が下された。ただし、人道的理由、一時滞在許可もしくは正統な理由がある場合は例外的に査証が発給される。

スイス、石炭禁輸など新たな対ロ制裁を発動

4月27日付コメルサントによれば、スイスの追加制裁措置として、褐炭、石炭のほか、ロシアにとって重要な収入源である木材、セメント、水産物などの輸入禁止が発動された。金融部門も対象となっており、ロシアの国営・公共組織への一切の支援が禁止された。また、ロシア国民、ロシアに居住する個人及び法人のためのスイスにおける信託登録ならびに信託サービスも禁止された。ただし、特別軍事物資の輸出は例外とされ、「これによりスイスは化学兵器禁止機関(OPCW)の要請に従い核兵器からの防護装備を輸出することが可能になる」とされている。追加制裁はベラルーシに対しても発動された。

チュバイス氏はイタリアに去り、ロシアに戻る予定はない

4月28日付コメルサントによれば、チュバイス氏に近い関係者によると、「チュバイス氏はプライベートジェットでロシアを出国、トルコにしばらく滞在した後、欧州に向かい、現在は彼が所有する資産のあるイタリアにいる模様」という。アナトリー・チュバイス氏は、1955年生まれの66歳。ソ連解体後のロシアの市場経済化の中で、1991～1994年にロシア連邦国有資産管理国家委員会議長(1992～1994年には副首相兼務)としてロシア企業の民営化を強力に推し進めた人物で、その後もエリツィン政権下で第1副首相(1994～1996年、1997～1998年)、大統領府長官(1996～1997年)と重職を務めた。1998年4月からはロシア統一電力システムの社長、2008年からはロスナノの総裁を歴任した。2020年12月にロスナノ総裁を退任し、ロシア大統領特別代表(安定的発展に向けた国際機関との連携を担当)を務めていたが、2022年3月23日に同職を辞任、ロシアを出国した。同氏の辞任と出国には、ウクライナでの「特別軍事作戦」に抗議する意味があると考えられている。

ノルウェー、ロシアの貨物輸送に対して港湾と国境を閉鎖

4月29日付 Ria Novostiによれば、ロシアとノルウェーの国境にある唯一のストルスコグ国境通過検問所がロシアからのトラックに対して閉鎖され、またロシアからの船舶は漁船を除いてノルウェーの港湾への入港が禁止されることになった。

